

国民の皆様へ

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災におきまして、犠牲となられた方々とご家族の皆様へ、深くお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

被災地域の一日も早い復旧・復興と、被災された皆様の生活再建を心よりお祈り申し上げます、これらを支える統計の作成に、私たち統計センターも全力を尽くしてまいります。

統計センターは、平成15年4月にわが国の中央統計機関である総務省から分離し、独立行政法人として発足しました。国の基幹的統計の作成（製表機能）、府省・地方自治体の統計作成の支援（製表機能）、政府全体の公的統計基盤の整備・提供といった役割・機能を有し、引き続きわが国の中央統計機関の一翼を担っています。

発足以来、関係統計部門と一体となって、正確な統計の作成、迅速な提供、個人や企業の秘密の保護に重点を置き、わが国の社会経済の発展、国民生活の充実・向上に寄与する統計作成を行っています。

さらに、その業務遂行に当たっては、公的統計全体の充実と合理化・効率化をあわせて実現する経営を目指し、組織を挙げて今日まで取り組んでいます。

◇平成22年度の事業を取り巻く諸情勢

平成22年度は、近年の社会経済情勢から、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、個人企業経済調査、科学技術研究調査などの経常調査の結果は各方面から注目され、その統計作成に当たっては、細心の配慮を要するものとなりました。特に、年度末に発生した大震災後の経常調査の集計においては、庁舎の損傷、公共交通機関の運行停止・遅延、電力供給の不安定化など、次々に課題が発生する中で、日程どおりに集計を行いました。

大規模周期調査では、平成22年国勢調査、平成21年経済センサス-基礎調査、平成21年全国消費実態調査等の統計作成を行いました。特に、国勢調査は、調査手法の全面的な見直しに伴い、新たな地方事務が発生するため、従来の地方事務の一部を統計センターが一括して引き受けることとなりました。

また、オーダーメイド集計等の統計データの二次利用につきましては、平成22年度は積極的な周知・広報を行うとともに、公的統計の利用環境の充実を図るために対象調査範囲の拡大を行いました。

さらに、政府統計共同利用システムでは、「政府統計の総合窓口（e-Stat）^{イースタット}」に年間約8万件のアクセスがあり、また、オンライン調査が8省庁34調査で行われるなど、前年度以上

に多くの方々にご利用をいただきました。

◇合理化・効率化の状況

以上のような状況の中、統計センターでは、①ICTを活用したオートコーディングの推進、②国勢調査用ホストコンピュータから国勢調査用クライアント／サーバシステムへの移行、③ABC／ABMを基礎とした業務管理体系の確立と職員配置・業務手法の見直し、④調達手法・調達管理・検収方法の改善と大規模周期調査への積極的な民間活力の導入、さらには⑤会計監査機能の強化等を図り、業務運営の徹底した合理化・効率化に努めてきたところです。

その結果、作成した統計については、いずれも期限、品質ともに大きな支障なく所定の成果を挙げることができました。さらに、経常的な業務経費・一般管理費については、前年度に比べ22.3%削減し、常勤職員数の抑制を図り（平成22年度末現在845人）、いずれも目標値（業務経費・一般管理費3.2%減、常勤職員数852人）を大きく上回りました。

また、国勢調査における地方事務の軽減や政府統計共同利用システムの運用管理などを通じ、公的統計全体の合理化・効率化に寄与しました。

近年、ICTの発展により、統計の作成・利用のいろいろな場面で、統計センターと国民の皆様との直接的な接点が急速に拡大をしております。統計センターの役割そのものも、従前の行政内部の機能に社会基盤としての機能を加え、この数年で大きく変化しており、私たちの業務運営のスタイルも一新してまいりました。

今日、社会経済の環境は、目まぐるしい勢いで変化しています。それに応じ、統計の内容も大きく変わろうとしています。統計センターもこれらの変化に積極的に対応し、今後も国民の皆様のご期待に沿えるよう、常に国民目線を意識し、「人と社会と未来のために 一確かな技術と信頼に応える統計作成」をモットーに、その使命を果たしてまいります。また、今後、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の被災地域の日も早い復興に向けて、統計センターとしても、統計の作成のみならず、他にもできることがあれば、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

引き続き、国民の皆様の一層のご支援と、統計に対するご理解ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。